

## 平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成22年1月12日

上場会社名 株式会社 京進

上場取引所 大

コード番号 4735 URL <http://www.kyoshin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白川寛治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 高橋良和

四半期報告書提出予定日 平成22年1月13日

TEL 075-365-1500

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	7,430	—	△312	—	△346	—	△265	—
21年2月期第3四半期	8,366	△4.1	△175	—	△219	—	△163	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	△31.70	—
21年2月期第3四半期	△19.53	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	8,244	2,609	31.7	311.08
21年2月期	8,495	2,878	33.9	342.85

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 2,609百万円 21年2月期 2,876百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	—	—	1.75	1.75
22年2月期	—	—	—		
22年2月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,410	△10.7	74	△75.7	26	△89.1	△10	—	△1.19

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
新規 1社 (社名 佛山京進教育文化有限公司 ) 除外 1社 (社名 )  
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第3四半期	8,396,000株	21年2月期	8,396,000株
② 期末自己株式数	22年2月期第3四半期	6,577株	21年2月期	6,577株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第3四半期	8,389,423株	21年2月期第3四半期	8,389,455株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、景気に一部持ち直しの動きが見られたものの、企業収益の減少、厳しい雇用情勢や急激な円高など依然として先行き不透明な状況で推移しました。また、政府が「日本経済は緩やかなデフレ状況にある」と宣言するなど、持続的な物価下落による景気への悪影響が懸念されております。

当業界におきましては、少子化の進行による市場の縮小、教育に対する家庭の価値観の多様化等による顧客・市場の変化、限られた商圏内での同業者競合や異業種からの参入による競争の激化の中で業界再編が進行する等、経営環境が大きく変化しています。また、景気後退の影響は“聖域”と言われた教育費支出にまで及んでおります。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同様）は、引き続き「安全への取り組み」「経営品質向上」を経営課題と捉え、目標設定を行うとともに、その達成に取り組んでおります。

年度方針として「京進ルネッサンスに果敢に挑戦」を掲げ、ITを活用した新規商品の導入、新規事業による新たな市場開拓・顧客創造を行うと共に、更なる内部充実により顧客満足を図る取り組みを行っております。また、社員・講師に対しましても自立型人間育成プログラム“リーチング”等により成長と満足度を高める取り組みを継続しております。加えて、経費削減や業務の生産性向上を推進することで厳しい経営環境に耐えうる「筋肉質経営」の追求を進めております。

教室展開については、当第3四半期連結累計期間において、Net学習事業部から映像授業専用校舎である京進e予備校1校の新設開校、小中部ならびに個別指導部において12校の閉鎖を行いました。個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズについては、11校を新設開校、1校を直営化、2校を閉鎖し、合計80校となっております。また、当社の連結子会社である佛山京進教育文化有限公司が、京進日語培训中心佛山南海校(中華人民共和国広東省佛山市南海区)を開校いたしました。この教室は、小学生から成人を対象とした日本語学校で、日本語教育の資格を有する日本人が指導にあっております。さらに、この佛山京進教育文化有限公司は、日系企業の中国人従業員を対象とした日本語研修も開始いたしました。

当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、期首における集客の伸び悩みが影響し、生徒数（当第3四半期連結累計期間平均生徒数、以下同様）が21,456人（前年同期比88.5%）、売上高は、7,430百万円（前年同期比88.8%、936百万円減収）となりました。全社的な経費削減の取り組み等の結果、営業損失312百万円（前年同期比136百万円減益）、経常損失は346百万円（前年同期比127百万円減益）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。（前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略し、それに代えて事業部門別の情報を記載いたします。）

## &lt;教育事業部門&gt;

## ①小中部

平成21年5月より、インターネットを用いた新商品「京進eドリル」を導入するなど、多様化するニーズに対応し、通塾生の基礎学力向上と新たな顧客の入室促進を図りました。しかしながら、期首の集客の伸び悩みが払拭できず、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,297百万円（前年同期比91.1%）となりました。なお、前年同期比における売上高減少には、統廃合及び幼児対象の小学入試教室の分離による影響を含んでおります。

## ②高校部

平成21年5月より、映像授業による個別学習システム「京進e予備校」を導入し、既存顧客への付加価値向上ならびに新たな顧客の入室促進を図っておりますが、現時点で大きな導入効果には至っておらず、当第3四半期連結累計期間の売上高は956百万円（前年同期比92.4%）となりました。

## ③個別指導部

当第3四半期連結累計期間の売上高は2,866百万円（前年同期比83.9%）となりました。期首の集客の伸び悩みが大きく影響しております。なお、前年同期比における売上高減少には、期首に行った統廃合による影響を含んでおります。

## ④Net学習事業部

当第3四半期連結会計期間の売上高は38百万円となりました。

## ⑤家庭教育事業部

平成21年10月に、Net学習事業部の機能の一部を分離し独立させております。当第3四半期連結累計期間の売上高は14百万円となりました。

## ⑥幼児教育事業部

平成21年3月に小中部より分離独立させ、新たに幼児教育全般を対象領域とする部門として立ち上げております。当第3四半期連結累計期間の期中平均生徒数は61人、売上高は28百万円となりました。

## ⑦英会話事業部

当第3四半期連結累計期間の期中平均生徒数は580人、売上高は92百万円（前年同期比91.3%）となりました。

#### <その他の事業部門>

FC事業部で推進している個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズについては、当第3四半期連結会計期間において、11校を新設開校、1校を直営化、2校を閉鎖し、合計80校となりました。FC事業部の売上高は、開校数増加に加え1教室あたり生徒数の増加により133百万円（前年同期比106.6%）となりました。

第1四半期連結会計期間において稼働を開始した新規事業部門（家庭支援事業部門、日本語教育事業部門、リーディング事業部門）につきまして、当第3四半期連結累計期間における売上高の計上をしておりますが、金額は軽微であります。

以上の結果、その他の事業部門全体では売上高135百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態につきましては、当第3四半期末の総資産は、8,244百万円となり、前連結会計年度末に比べ、251百万円減少しました。流動資産は、1,698百万円となり前連結会計年度末に比べ14百万円増加しました。主な原因は、現金及び預金の減少162百万円、売掛金の減少104百万円、有価証券の増加150百万円、繰延税金資産の増加110百万円等です。固定資産は6,545百万円となり、265百万円減少しました。有形固定資産は、4,117百万円（229百万円減少）となりました。無形固定資産は、215百万円（41百万円減少）となりました。投資その他の資産は、2,212百万円（5百万円増加）となりました。

当第3四半期末の負債合計は、5,634百万円となり、前連結会計年度末に比べ、17百万円増加しました。流動負債は、2,345百万円となり202百万円減少しました。主な原因は、未払金の減少166百万円、賞与引当金の減少109百万円、未払法人税等の減少97百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加71百万円、1年内償還予定社債の増加200百万円等です。固定負債は3,289百万円となり、220百万円増加しました。主な原因は、社債の減少257百万円、長期借入金の増加360百万円、退職給付引当金の増加115百万円等です。

当第3四半期末の純資産の部は、2,609百万円となり、前連結会計年度末に比べ、268百万円減少しました。主な原因は、当四半期累計期間純損失265百万円の計上による減少です。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の33.9%から31.7%になりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより552百万円となり前連結会計年度末に比べ、192百万円減少しました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、収入要因としまして、減価償却費265百万円、退職給付引当金の増加115百万円、売上債権の減少104百万円、減損損失83百万円、前受金の増加45百万円、たな卸資産の減少30百万円等が発生しました。一方、支出要因としまして、税金等調整前四半期純損失421百万円、法人税等の支払い167百万円、未払金の減少123百万円、賞与引当金の減少109百万円、未払消費税等の減少82百万円等が発生しました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、282百万円の支出となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出150百万円、有形固定資産の取得による支出71百万円、無形固定資産の取得による支出44百万円等が発生しました。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、264百万円の支出となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、収入要因としまして、長期借入れによる収入1,000百万円が発生しました。一方、支出要因としまして、長期借入金の返済による支出567百万円、社債の償還による支出57百万円等が発生しました。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、355百万円の収入となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月期通期業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、平成21年4月13日付の「平成21年2月期決算短信」にて公表いたしました平成22年2月期の通期の連結業績予想および個別業績予想をそれぞれ修正しております。修正の内容につきましては、平成22年1月7日公表の「平成22年2月期通期業績予想・配当予想の修正および特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、現時点においてこの公表内容からの変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

期中において以下の会社が新たに提出会社の関係会社（子会社）となり、連結子会社は、平成21年11月30日現在、5社で構成しております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 佛山京進教育文化 有限公司	中華人民共和国 広東省佛山市南 海区	30万元	日本語教育事業	100	教材等の販売 役員の兼任 社員の出向

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

② 減損の兆候の把握

使用範囲又は方法について、当該資産又は資産グループの回収可能価額を著しく低下させるような意思決定や経営環境の著しい悪化にあたる事象が発生した場合に減損の兆候があるものと判断しております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有する商品については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結会計期間に取得した有価証券は、満期保有目的として償却原価法（定額法）を採用することとしました。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	894,493	1,057,052
売掛金	157,556	262,281
有価証券	150,294	—
商品	76,453	105,746
貯蔵品	11,506	13,171
繰延税金資産	194,510	83,863
その他	252,632	206,630
貸倒引当金	△39,394	△45,173
流動資産合計	1,698,053	1,683,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,358,192	2,547,569
土地	1,651,614	1,651,614
その他	107,780	147,978
有形固定資産合計	4,117,588	4,347,163
無形固定資産		
無形固定資産合計	215,823	257,284
投資その他の資産		
投資有価証券	127,931	114,709
繰延税金資産	826,709	762,225
敷金及び保証金	1,129,667	1,178,901
その他	136,197	158,751
貸倒引当金	△7,936	△7,425
投資その他の資産合計	2,212,568	2,207,161
固定資産合計	6,545,981	6,811,608
資産合計	8,244,034	8,495,181
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,429	53,368
短期借入金	840,000	846,667
1年内償還予定の社債	272,000	72,000
1年内返済予定の長期借入金	686,213	614,552
未払法人税等	473	97,849
繰延税金負債	21	10
賞与引当金	—	109,905
未払金	311,710	478,151
その他	210,153	274,956
流動負債合計	2,345,001	2,547,461

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
固定負債		
社債	262,400	520,000
長期借入金	1,663,425	1,302,647
退職給付引当金	1,137,911	1,022,294
役員退職慰労引当金	217,204	209,426
その他	8,309	14,592
固定負債合計	3,289,250	3,068,960
負債合計	5,634,251	5,616,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	1,988,399	2,269,011
自己株式	△1,413	△1,413
株主資本合計	2,578,832	2,859,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,455	19,526
為替換算調整勘定	△505	△2,699
評価・換算差額等合計	30,949	16,827
少数株主持分	—	2,487
純資産合計	2,609,782	2,878,759
負債純資産合計	8,244,034	8,495,181

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	7,430,057
売上原価	5,819,291
売上総利益	1,610,765
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	1,922,932
営業損失(△)	△312,167
営業外収益	
受取利息	4,424
有価証券利息	87
受取配当金	1,255
為替差益	383
未払配当金除斥益	1,382
雑収入	8,737
営業外収益合計	16,271
営業外費用	
支払利息	50,547
雑損失	539
営業外費用合計	51,086
経常損失(△)	△346,982
特別利益	
固定資産受贈益	1,650
貸倒引当金戻入額	8,492
特別利益合計	10,142
特別損失	
減損損失	83,669
固定資産除却損	519
特別損失合計	84,189
税金等調整前四半期純損失(△)	△421,029
法人税、住民税及び事業税	20,955
法人税等調整額	△176,412
法人税等合計	△155,457
少数株主利益	357
四半期純損失(△)	△265,930



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成21年3月1日  
至 平成21年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△421,029
減価償却費	265,298
減損損失	83,669
長期前払費用償却額	22,263
退職給付引当金の増減額(△は減少)	115,617
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,778
賞与引当金の増減額(△は減少)	△109,905
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,268
有価証券利息、受取利息及び受取配当金	△5,767
支払利息	50,547
固定資産受贈益	△1,650
有形固定資産除却損	519
売上債権の増減額(△は増加)	104,784
たな卸資産の増減額(△は増加)	30,978
前受金の増減額(△は減少)	45,140
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,951
未払消費税等の増減額(△は減少)	△82,218
未払金の増減額(△は減少)	△123,517
その他	△13,063
小計	△64,776
利息及び配当金の受取額	2,148
利息の支払額	△52,480
法人税等の支払額	△167,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	△282,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△26,586
有価証券の取得による支出	△150,294
有形固定資産の取得による支出	△71,625
無形固定資産の取得による支出	△44,176
敷金及び保証金の差入による支出	△13,752
敷金及び保証金の回収による収入	39,539
長期前払費用の取得による支出	△1,951
子会社株式の取得による支出	△2,940
貸付けによる支出	△300
貸付金の回収による収入	7,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264,916

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成21年3月1日  
 至 平成21年11月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,667
長期借入れによる収入	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△567,561
社債の償還による支出	△57,600
配当金の支払額	△12,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	355,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	△113
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△192,346
現金及び現金同等物の期首残高	744,538
現金及び現金同等物の四半期末残高	552,192

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前連結会計年度末に比べて、以下のとおり変動が認められます。

(金額：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	327,893	263,954	2,269,011	△1,413	2,859,444
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当	—	—	△14,681	—	△14,681
四半期純損失	—	—	△265,930	—	△265,930
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計	—	—	△280,611	—	△280,611
当第3四半期連結会計期間末残高	327,893	263,954	1,988,399	△1,413	2,578,832

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年3月1日～11月30日)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	8,366,366
II 売上原価	6,441,135
売上総利益	1,925,231
III 販売費及び一般管理費	2,100,795
営業損失(△)	△175,563
IV 営業外収益	11,994
V 営業外費用	55,939
経常損失(△)	△219,509
VI 特別利益	104,797
VII 特別損失	125,275
税金等調整前四半期純損失(△)	△239,987
法人税、住民税及び事業税	23,722
法人税等調整額	△100,293
少数株主損益	△431
四半期純損失(△)	△163,847

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年3月1日～11月30日)

	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△239,987
減価償却費	306,161
長期前払費用償却	20,136
退職給付引当金の増加額	105,413
役員退職慰労引当金の増加額	9,869
賞与引当金の減少額	△309
貸倒引当金の増加額	7,347
受取利息及び受取配当金	△3,012
支払利息	52,360
投資有価証券評価損	251
固定資産処分損	3,261
減損損失	121,762
売上債権の減少額	95,112
たな卸資産の減少額	24,057
前受金の増加額	53,071
仕入債務の減少額	△41,758
未払消費税等の増加額	27,479
その他	△87,102
小計	454,116
利息及び配当金の受取額	6,024
利息の支払額	△51,846
法人税等の支払額	△66,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	342,143

	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△5,047
有形固定資産の取得による支出	△217,660
無形固定資産の取得による支出	△30,813
長期前払費用の取得による支出	△15,669
敷金・保証金の増加額	△2,616
敷金・保証金の減少額	25,920
貸付による支出	△780
貸付金の回収による収入	7,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239,034
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△130,000
長期借入金による収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△533,277
社債の償還による支出	△57,600
自己株式の取得による支出	△18
配当金の支払額	△1,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222,119
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,684
V 現金及び現金同等物の減少額	△124,694
VI 現金及び現金同等物の期首残高	592,350
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	467,655

## 6. その他の情報（販売の状況）

当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)		
	生徒数(人)	金額(千円)	金額構成比(%)
<教育事業部門>			
小中部	9,523	3,297,663	44.4
高校部	2,496	956,590	12.9
個別指導部	8,619	2,866,784	38.6
Net学習事業部	136	38,535	0.5
家庭教師事業部 (注) 5	41	14,843	0.2
幼児教育事業部	61	28,071	0.4
英会話事業部	580	92,519	1.2
<その他の事業部門>	-	135,049	1.8
合計	21,456	7,430,057	100.0

(注) 1. 当第3四半期連結累計期間において全セグメントの販売実績に占める「教育事業」の割合が90%を超えるため、事業の種類別セグメントに代えて事業部門別の販売実績を記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 生徒数は、当第3四半期連結累計期間の平均在籍人数を記載しております。

4. 販売の数量につきましては、表示すべき適当な指標はありませんので、記載を省略しております。

5. 平成21年10月21日付で、Net学習事業部の機能の一部を分離し、家庭教師事業部を設置しております。